

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 中央紙器工業株式会社

コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 神谷 兼弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 横井 敬嗣

TEL 052-400-2800

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,970	△8.8	694	△16.3	778	△12.4	588	14.0
20年3月期	14,227	17.4	829	41.4	888	34.8	516	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	118.43	—	9.5	9.3	5.4
20年3月期	103.90	—	8.6	10.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 13百万円 20年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,287	6,342	76.5	1,276.13
20年3月期	8,362	6,096	72.9	1,226.29

(参考) 自己資本 21年3月期 6,342百万円 20年3月期 6,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,169	△400	△91	2,021
20年3月期	718	△342	△74	1,440

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	84	16.4	1.4
21年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	84	14.4	1.4
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		25.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,715	△17.2	140	△72.0	180	△66.0	105	△65.2	21.12
通期	11,890	△8.3	490	△29.5	575	△26.1	335	△43.1	67.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,225,008株 20年3月期 5,225,008株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 254,534株 20年3月期 253,368株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,563	△8.4	388	△4.6	573	△2.9	327	△1.5
20年3月期	11,534	11.1	406	7.4	591	8.7	332	△17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	65.85	—
20年3月期	66.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期	6,994		5,428		77.6	1,092.19
20年3月期	7,066		5,317		75.3	1,069.66

(参考) 自己資本 21年3月期 5,428百万円 20年3月期 5,317百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,530	△19.4	57	△79.8	148	△62.0	87	△59.0	17.50
通期	9,630	△8.8	330	△15.0	510	△11.1	300	△8.4	60.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済は、年度後半から米国の金融市場の混乱、急激な円高等により、世界的な景気後退の影響を受け、企業業績の悪化による設備投資の減少や雇用情勢の急激な悪化、輸出の激減等により、景気の減速感が強くなり、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要は伸び悩み、また、海外におきましては、中国国内の景気も鈍化しており、さらに価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況下で、当社グループにおきましても主要取引先である電機関連の販売が不振になるとともに、自動車関連の販売も下期後半から急激に減少し、厳しい状況になってまいりましたが、お客様に対しましてパッケージの軽量化やコンパクト化、梱包プロセス改善を実現する開発商品等の積極的な包装改善提案を行い、販売活動に努めてまいりました。

生産・物流面につきましては、CO₂排出を少しでも抑えるために、生産効率のアップ、工程ロスの削減や、輸送効率ならびに便数の見直しによる輸送改善など、トータルとしての原価低減、収益改善に積極的に取り組みました。

これらの結果、取扱品目別では、段ボール製品は売上高106億22百万円（前期比11.3%減）、売上総利益は23億43百万円（前期比11.1%減）、その他売上高は、23億47百万円（前期比4.1%増）、売上総利益は、4億61百万円（前期比29.0%増）となり、全体としては売上高129億70百万円（前期比8.8%減）、売上総利益28億5百万円（前期比6.3%減）、営業利益6億94百万円（前期比16.3%減）、経常利益7億78百万円（前期比12.4%減）、当期純利益5億88百万円（前期比14.0%増）となりました。

日本は、主要得意先である自動車関連の販売も下期後半から急激に落ち込んだことにより売上高は106億12百万円（前期比8.4%減）、営業利益9億70百万円（前期比9.9%減）となりました。

アジアは、主要販売先である電機関連への販売は順調に推移するものの、価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、また、為替相場の影響により、売上高は23億58百万円（前期比10.6%減）、営業利益93百万円（34.7%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な不況の深刻化や為替相場の変動に加え、米国経済の影響により、景気の先行きは不透明な状況であり、予断を許さない状況にあると予想されます。

段ボール業界につきましては、今後も需要の低迷が見込まれる中で、お客様からの価格協力、さらには包装材削減の要請等に加え、引続き販売競争が熾烈化するため、企業を取巻く環境は一層厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、主要取引先である自動車・電機関連の販売減の中、お客様のニーズやマーケットの急激な変化を早期に捉え、梱包プロセス改善のご提案をより強力に進め、営業活動を積極的に展開するとともに、柔軟な生産体制の構築、品質の向上や輸送効率のアップ等の収益改善活動を推進してまいります。

今後も当社グループ相互の強力な結束のもと、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高118億90百万円（前期比8.3%減）、営業利益4億90百万円（前期比29.5%減）、経常利益5億75百万円（前期比26.1%減）、当期純利益3億35百万円（前期比43.1%減）の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、74百万円減少し82億87百万円となりました。これは主に、株式市場の影響により投資有価証券が減少したこと等によるものです。負債合計は、3億20百万円減少し19億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。純資産は、利益剰余金の増加等により2億46百万円増加し、63億42百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は、9.5%となり前期に比べ0.9ポイント向上いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億58百万円、減価償却費3億5百万円、売上債権の減少5億円、法人税等の支払い3億23百万円等により11億69百万円（前期比62.7%増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億59百万円等により4億円（前期比17.0%増）の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払89百万円等により91百万円（前期比23.3%増）の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期より5億80百万円増加し、20億21百万円（前期比40.3%増）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に安定的に配当を継続することを基本方針とし、業績状況及び配当性向を総合的に勘案し実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等に有効活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき8円とさせていただきますが、期末配当金につきましては1株につき9円とし、年間としましては、1株につき17円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間17円の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の経営理念・経営目的・経営方針に基づき会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

【経営理念】

環境に配慮した付加価値の高い包装材の提供を通じ、住み良い地球と豊かな社会づくりに貢献します。

【経営目的】

企業の発展を通じて、株主の皆様、取引先の皆様の繁栄と従業員の皆さんの生活の安定・向上を図ります。

【経営方針】

- ① 梱包プロセス革新を実現する商品開発力の強化。
- ② グループの総力を結集した高収益体質の実現。
- ③ 柔軟な発想、リーダーシップ、チャレンジ精神を備えた人材育成。
- ④ 社内外のコミュニケーションを密にした活力ある職場づくり。
- ⑤ 安全、環境、品質を重視する企業風土の更なる進化。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展に不可欠である売上高の増加及び原価改善活動の推進を実施し、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高めるとともに、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

段ボール業界内の競争はますます熾烈化し、今後企業を取巻く環境は一層厳しいものになると予想される中、揺るぎない経営基盤を築くため、前述の「経営方針」を軸として、さらなる収益改善及び優れた開発商品の提供など企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

また、経営戦略として、安全・品質第一を基本に、梱包プロセス改善のご提案をより強力に進め、お客様のニーズの多様化対応や包装材の軽量化を目的としたMCキャップシートの製造など当社グループの業容拡大に向けて取り組んでまいります。

なお、09年度は、会社の重点指針としまして、「厳しい時代が、飛躍のチャンス」をスローガンに、企業の発展と社会への貢献を目指しグループ一丸となって努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,419	2,021,314
受取手形及び売掛金	3,151,186	2,550,671
たな卸資産	228,553	—
商品及び製品	—	151,262
仕掛品	—	16,265
原材料及び貯蔵品	—	41,909
繰延税金資産	58,720	57,126
その他	25,614	17,605
貸倒引当金	△791	△629
流動資産合計	4,903,703	4,855,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	813,226	832,206
機械装置及び運搬具	761,215	831,576
土地	653,489	653,489
リース資産	—	5,402
建設仮勘定	34,996	5,562
その他	90,719	71,441
有形固定資産合計	2,353,648	2,399,679
無形固定資産		
その他	21,515	18,473
無形固定資産合計	21,515	18,473
投資その他の資産		
投資有価証券	819,210	642,425
長期貸付金	24,737	25,048
繰延税金資産	—	129,687
その他	252,530	225,611
貸倒引当金	△13,343	△8,508
投資その他の資産合計	1,083,134	1,014,264
固定資産合計	3,458,297	3,432,417
資産合計	8,362,001	8,287,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,138,467	976,404
リース債務	—	1,752
未払法人税等	176,154	128,701
未払消費税等	22,574	15,247
賞与引当金	101,671	97,703
役員賞与引当金	30,280	21,355
その他	273,089	208,148
流動負債合計	1,742,236	1,449,312
固定負債		
リース債務	—	3,650
繰延税金負債	61,190	—
退職給付引当金	349,495	368,730
役員退職慰労引当金	105,800	116,700
その他	6,600	6,600
固定負債合計	523,085	495,680
負債合計	2,265,322	1,944,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,327	980,562
利益剰余金	3,932,053	4,431,291
自己株式	△67,523	△68,365
株主資本合計	5,922,752	6,421,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,397	58,833
為替換算調整勘定	△11,471	△137,264
評価・換算差額等合計	173,926	△78,431
純資産合計	6,096,678	6,342,950
負債純資産合計	8,362,001	8,287,943

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,227,530	12,970,661
売上原価	11,234,068	10,165,478
売上総利益	2,993,462	2,805,182
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	623,850	615,219
給与手当及び賞与	702,187	693,326
賞与引当金繰入額	61,661	59,171
役員賞与引当金繰入額	30,280	21,355
退職給付費用	27,899	37,533
役員退職慰労引当金繰入額	27,530	13,900
法定福利費	102,614	102,666
福利厚生費	18,954	20,294
賃借料	132,939	140,210
交際費	31,362	23,320
租税公課	28,764	27,082
減価償却費	57,067	52,998
修繕費	35,755	36,067
その他	282,831	267,155
販売費及び一般管理費合計	2,163,699	2,110,302
営業利益	829,763	694,880
営業外収益		
受取利息	8,051	4,099
受取配当金	18,603	18,749
持分法による投資利益	5,717	13,764
仕入割引	25,661	23,960
生命保険配当金	3,823	—
受取賄費	9,704	9,774
為替差益	—	4,453
その他	9,665	10,444
営業外収益合計	81,226	85,247
営業外費用		
支払利息	1,726	508
売上割引	879	1,115
為替差損	19,665	—
その他	270	214
営業外費用合計	22,542	1,838
経常利益	888,447	778,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	18,226	—
貸倒引当金戻入額	624	—
特別利益合計	18,850	—
特別損失		
固定資産除却損	16,036	10,215
土地交換譲渡損	6,441	—
投資有価証券評価損	—	1,689
ゴルフ会員権評価損	14,150	5,200
貸倒引当金繰入額	—	2,888
特別損失合計	36,628	19,993
税金等調整前当期純利益	870,669	758,296
法人税、住民税及び事業税	317,025	281,563
法人税等調整額	37,098	△111,988
法人税等合計	354,123	169,575
当期純利益	516,546	588,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
前期末残高	980,327	980,327
当期変動額		
自己株式の処分	—	234
当期変動額合計	—	234
当期末残高	980,327	980,562
利益剰余金		
前期末残高	3,490,081	3,932,053
当期変動額		
剰余金の配当	△74,574	△89,483
当期純利益	516,546	588,721
当期変動額合計	441,971	499,237
当期末残高	3,932,053	4,431,291
自己株式		
前期末残高	△67,523	△67,523
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,032
自己株式の処分	—	189
当期変動額合計	—	△842
当期末残高	△67,523	△68,365
株主資本合計		
前期末残高	5,480,780	5,922,752
当期変動額		
剰余金の配当	△74,574	△89,483
当期純利益	516,546	588,721
自己株式の取得	—	△1,032
自己株式の処分	—	424
当期変動額合計	441,971	498,629
当期末残高	5,922,752	6,421,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	383,454	185,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198,056	△126,564
当期変動額合計	△198,056	△126,564
当期末残高	185,397	58,833
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,166	△11,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	△125,792
当期変動額合計	695	△125,792
当期末残高	△11,471	△137,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	371,287	173,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,361	△252,357
当期変動額合計	△197,361	△252,357
当期末残高	173,926	△78,431
純資産合計		
前期末残高	5,852,068	6,096,678
当期変動額		
剰余金の配当	△74,574	△89,483
当期純利益	516,546	588,721
自己株式の取得	—	△1,032
自己株式の処分	—	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,361	△252,357
当期変動額合計	244,610	246,271
当期末残高	6,096,678	6,342,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	870,669	758,296
減価償却費	282,577	305,828
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,868	19,235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,600	10,900
受取利息及び受取配当金	△26,654	△22,849
支払利息	1,726	508
為替差損益 (△は益)	6,996	2,381
持分法による投資損益 (△は益)	△5,717	△13,764
前期損益修正損益 (△は益)	△18,226	—
固定資産除却損	16,036	9,019
土地交換譲渡損	6,441	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,689
ゴルフ会員権評価損	14,150	5,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△289,453	500,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,822	18,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,418	△90,073
その他	23,928	△36,897
小計	1,001,339	1,467,733
利息及び配当金の受取額	29,405	25,239
利息の支払額	△1,726	△508
法人税等の支払額	△310,452	△323,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,566	1,169,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△359,076	△359,756
投資有価証券の取得による支出	△1,479	△48,514
貸付けによる支出	△15,210	△13,100
貸付金の回収による収入	12,549	12,788
その他	20,866	8,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,350	△400,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1,606
自己株式の取得による支出	—	△1,032
自己株式の売却による収入	—	424
配当金の支払額	△74,585	△89,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,585	△91,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,253	△95,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,376	580,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,042	1,440,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,440,419	2,021,314

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,830千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（たな卸資産の表示方法の変更）

前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ172,948千円、21,767千円、33,837千円であります。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,612,142	2,358,518	12,970,661	—	12,970,661
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,612,142	2,358,518	12,970,661	—	12,970,661
営業費用	9,641,215	2,264,785	11,906,001	369,779	12,275,780
営業利益	970,926	93,733	1,064,659	△369,779	694,880
II 資産	6,470,879	948,489	7,419,369	868,573	8,287,943

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は480,803千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923,335千円であり、主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、「日本」の営業費用が4,830千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,587,918	2,639,611	14,227,530	—	14,227,530
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,587,918	2,639,611	14,227,530	—	14,227,530
営業費用	10,510,375	2,496,052	13,006,427	391,339	13,397,767
営業利益	1,077,543	143,559	1,221,102	△391,339	829,763
II 資産	6,362,291	1,026,963	7,389,255	972,746	8,362,001

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は532,937千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,043,223千円であり、主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が12,846千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が17,847千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,358,518	2,358,518
II 連結売上高（千円）		12,970,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	18.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,639,611	2,639,611
II 連結売上高（千円）		14,227,530
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	18.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,226円29銭 1株当たり当期純利益 103円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,276円13銭 1株当たり当期純利益 118円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,096,678	6,342,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,096,678	6,342,950
普通株式の期末株式数(株)	4,971,640	4,970,474

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	516,546	588,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	516,546	588,721
普通株式の期中平均株式数(株)	4,971,640	4,971,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,082	1,327,569
受取手形	222,260	154,819
売掛金	2,379,999	1,954,233
商品	49,285	—
製品	118,460	—
商品及び製品	—	145,860
原材料	11,570	—
仕掛品	21,767	16,265
貯蔵品	14,262	—
原材料及び貯蔵品	—	33,083
繰延税金資産	52,471	51,719
未収入金	40,672	29,845
その他	19,459	14,925
貸倒引当金	△520	△421
流動資産合計	3,678,770	3,727,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	783,005	803,815
構築物	27,820	26,218
機械及び装置	735,830	784,763
車両運搬具	2,544	1,082
工具、器具及び備品	87,389	68,812
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	27,646	837
有形固定資産合計	2,317,726	2,339,020
無形固定資産		
借地権	9,614	9,614
ソフトウェア	7,529	4,487
その他	3,934	3,934
無形固定資産合計	21,078	18,036
投資その他の資産		
投資有価証券	449,335	326,924
関係会社株式	275,851	194,227
出資金	160	160
従業員に対する長期貸付金	20,893	22,334
関係会社長期貸付金	39,247	38,479
破産更生債権等	2,057	2,046
長期前払費用	20,235	15,812
繰延税金資産	38,829	124,974
会員権	79,650	65,800
保険積立金	29,171	29,171
敷金及び保証金	113,514	106,111
貸倒引当金	△20,481	△16,534
投資その他の資産合計	1,048,463	909,507
固定資産合計	3,387,268	3,266,565
資産合計	7,066,039	6,994,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,919	77,038
買掛金	759,683	602,367
未払金	202,804	159,630
未払費用	35,889	26,874
未払法人税等	120,838	120,762
未払消費税等	17,094	12,969
預り金	7,646	5,147
前受収益	2,310	2,310
賞与引当金	90,355	86,348
役員賞与引当金	27,270	18,435
流動負債合計	1,318,811	1,111,883
固定負債		
退職給付引当金	328,739	344,883
役員退職慰労引当金	93,900	102,400
その他	6,600	6,600
固定負債合計	429,239	453,883
負債合計	1,748,051	1,565,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金	980,327	980,327
その他資本剰余金	—	234
資本剰余金合計	980,327	980,562
利益剰余金		
利益準備金	103,314	103,314
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	63,350	60,633
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	1,095,225	1,335,829
利益剰余金合計	3,141,890	3,379,776
自己株式	△67,523	△68,365
株主資本合計	5,132,589	5,369,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,397	58,833
評価・換算差額等合計	185,397	58,833
純資産合計	5,317,987	5,428,701
負債純資産合計	7,066,039	6,994,467

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	9,332,942	8,786,779
商品売上高	2,201,943	1,776,851
売上高合計	11,534,885	10,563,630
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	111,409	118,460
当期製品仕入高	3,620,494	2,972,994
当期製品製造原価	3,666,009	3,823,250
合計	7,397,913	6,914,705
製品期末たな卸高	118,460	117,092
製品売上原価	7,279,452	6,797,612
商品売上原価		
商品期首たな卸高	39,850	49,285
当期商品仕入高	1,906,248	1,440,077
合計	1,946,098	1,489,363
商品期末たな卸高	49,285	28,767
商品売上原価	1,896,812	1,460,595
売上原価合計	9,176,265	8,258,207
売上総利益	2,358,619	2,305,422
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	680,791	685,390
役員報酬	63,720	60,700
給料及び賃金	429,183	424,201
賞与	59,769	59,164
賞与引当金繰入額	57,327	54,353
役員賞与引当金繰入額	27,270	18,435
退職給付費用	26,536	35,242
役員退職慰労引当金繰入額	24,930	11,500
法定福利費	90,115	89,379
福利厚生費	15,943	17,508
賃借料	105,008	112,702
交際費	26,838	19,400
租税公課	28,170	26,552
減価償却費	49,306	46,694
修繕費	33,253	32,669
その他	233,636	223,480
販売費及び一般管理費合計	1,951,801	1,917,374
営業利益	406,818	388,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	208	35
受取配当金	31,968	31,444
仕入割引	22,112	20,563
受取ロイヤリティー	116,152	112,771
生命保険配当金	2,491	—
受取賄費	11,575	12,321
その他	8,872	10,911
営業外収益合計	193,381	188,047
営業外費用		
支払利息	1,726	508
売上割引	879	1,115
為替差損	6,451	746
その他	0	10
営業外費用合計	9,057	2,380
経常利益	591,141	573,715
特別利益		
前期損益修正益	18,226	—
貸倒引当金戻入額	11,126	—
特別利益合計	29,352	—
特別損失		
固定資産除却損	16,025	10,215
土地交換譲渡損	6,441	—
投資有価証券評価損	—	1,689
ゴルフ会員権評価損	14,150	5,200
貸倒引当金繰入額	—	3,839
特別損失合計	36,616	20,944
税引前当期純利益	583,877	552,771
法人税、住民税及び事業税	241,800	233,500
法人税等調整額	9,641	△8,098
法人税等合計	251,441	225,401
当期純利益	332,435	327,369

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	980,327	980,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	980,327	980,327
其他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	234
当期変動額合計	—	234
当期末残高	—	234
資本剰余金合計		
前期末残高	980,327	980,327
当期変動額		
自己株式の処分	—	234
当期変動額合計	—	234
当期末残高	980,327	980,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,314	103,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,314	103,314
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	66,583	63,350
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,232	△2,716
当期変動額合計	△3,232	△2,716
当期末残高	63,350	60,633
別途積立金		
前期末残高	1,880,000	1,880,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,880,000	1,880,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	834,131	1,095,225
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,232	2,716
剰余金の配当	△74,574	△89,483
当期純利益	332,435	327,369
当期変動額合計	261,094	240,603
当期末残高	1,095,225	1,335,829
利益剰余金合計		
前期末残高	2,884,028	3,141,890
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△74,574	△89,483
当期純利益	332,435	327,369
当期変動額合計	257,861	237,886
当期末残高	3,141,890	3,379,776
自己株式		
前期末残高	△67,523	△67,523
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,032
自己株式の処分	—	189
当期変動額合計	—	△842
当期末残高	△67,523	△68,365
株主資本合計		
前期末残高	4,874,728	5,132,589
当期変動額		
剰余金の配当	△74,574	△89,483
当期純利益	332,435	327,369
自己株式の取得	—	△1,032
自己株式の処分	—	424
当期変動額合計	257,861	237,278
当期末残高	5,132,589	5,369,868

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	383,454	185,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198,056	△126,564
当期変動額合計	△198,056	△126,564
当期末残高	185,397	58,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	383,454	185,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198,056	△126,564
当期変動額合計	△198,056	△126,564
当期末残高	185,397	58,833
純資産合計		
前期末残高	5,258,182	5,317,987
当期変動額		
剰余金の配当	△74,574	△89,483
当期純利益	332,435	327,369
自己株式の取得	—	△1,032
自己株式の処分	—	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198,056	△126,564
当期変動額合計	59,805	110,713
当期末残高	5,317,987	5,428,701

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動（平成21年6月26日付予定）

① 新任取締役候補

	いとう まさあき	
取 締 役	伊藤 昌明	（現 段ボール製造部長兼化成品製造部長）

② 新任監査役候補

	とちはら ひろかず	
常勤監査役	栃原 洋一	（現 経営統括推進部参与）

③ 昇任取締役候補

	よこい けいじ	
常務取締役	横井 敬嗣	（現 取締役）

④ 退任予定監査役

	いとう まさゆき	
	伊藤 雅之	（現 常勤監査役）